

# 気候変動への対応



## 基本的な考え方

当社グループは、“GLORY GREEN CHALLENGE みんなの力と 技術で導く 豊かな地球”を環境スローガンとした環境ビジョンの活動テーマの一つに、地球温暖化の防止を掲げ、調達から廃棄までを含むサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の把握と削減を推進しています。

## TCFDに基づく情報開示

当社グループは、気候変動対策は喫緊の社会課題との認識から、2021年11月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明し、取組みを推進しています。今後は、取組みの進捗に合わせて、TCFD提言に沿った気候変動関連情報の開示の充実を図ってまいります。



## ▶ガバナンス

当社グループは、脱炭素社会に貢献する事業の推進を重要課題の一つとして捉え、持続可能な社会の実現に向け、事業活動のあらゆる局面での環境負荷軽減を目指した環境経営を推進しています。

特に気候変動に関連する課題は、社長から環境マネジメントの権限と責任を委嘱された環境マネジメント担当役員を委員長とする「環境委員会」(年2回)によって議論されます。そこで決定した重要事項及びそれらの取組み状況については、社長を委員長とする「サステナビリティ

ティ委員会」(年2回)の重要課題の一つとして報告・承認されます。また、この結果は、取締役会への報告事項として定められているなど、経営の意思決定と業務執行の監督が適切になされる体制を整備しています。

## ▶戦略

当社グループの事業や財務に関する主な気候関連リスクと機会は、以下のとおりと想定しています。

今後は、国際機関が発行する気候変動に関する報告書などを踏まえてシナリオ分析を行ってまいります。シナリオ分析を通じて、気候変動関連のリスクと機会、及びそのインパクトをビジネスモデル/バリューチェーンも含めて分析していきます。

分類	項目	内容
移行リスク	政策・法規制	炭素税の導入などによるエネルギーコストの上昇や、省エネ・再エネに関する設備投資の増大 各国の法規制強化への対応、及びそれらに違反した場合の企業価値低下
	技術開発・市場	環境配慮型製品・サービスの開発遅延による販売機会の損失
物理リスク	急性リスク	自然災害の激甚化による生産・物流拠点などの操業停止
	慢性リスク	海面上昇による海拔の低い生産・物流拠点などへの影響
機会	製品・サービス	環境配慮型製品・サービスの開発・普及による売上の増加



### ▶ リスク管理

当社グループは、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、同委員会で気候変動リスクも他の事業リスクとともに抽出・評価され、重要課題として特定されています。

気候変動リスクの特定とその対応への取組みプロセスは、環境マネジメントシステムの仕組みを活用し、PDCAサイクルを廻して事業と一体化した活動に取り組んでいます。

また、特定された気候変動リスクと機会は、全社環境委員会(マネジメントレビュー)にて見直しをしています。

### ▶ 指標と目標

当社グループは、気候変動における指標をCO<sub>2</sub>排出量と定め、グローリー環境ビジョンの実現と「脱炭素社会の実現」を推進するため、2050年度にCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを目指す「2050環境目標」を新たに設定しました。また、「2050環境目標」からバックキャストしたマイルストーンとして、自社の事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量(スコープ1+2)を2013年度比で50%削減する「2030環境目標」を設定しました。

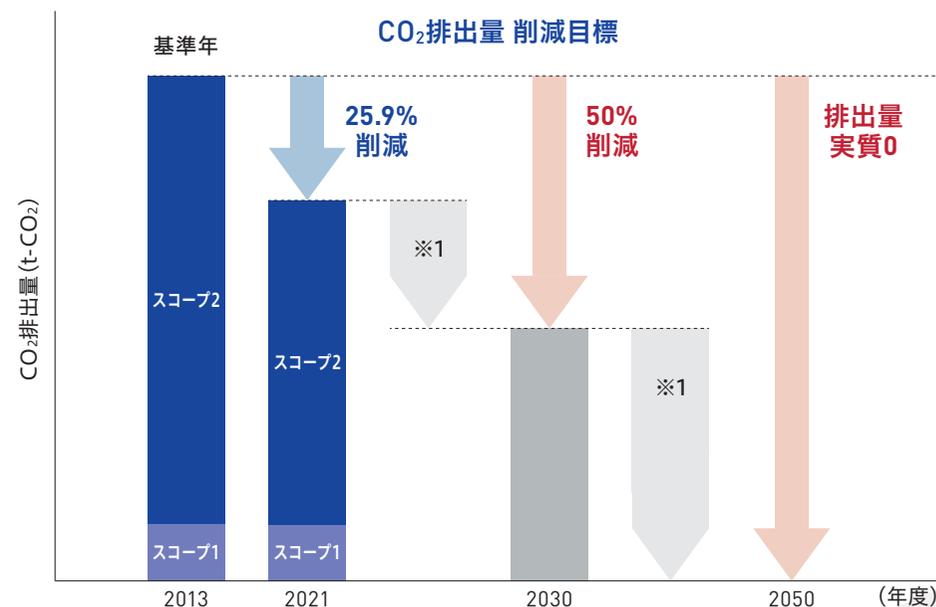
指標のモニタリングのために、目標を3年毎に定める「環境中期計画」を策定して進捗管理を行っており、「2023環境中期計画」の初年度である2021年度のCO<sub>2</sub>排出量は10,115tで、2013年度比25.9%削減を達成しました。

今後は、サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>削減(スコープ3)についても検討を進めていきます。2050年カーボンニュートラルを目指し、各生産拠点における高効率な設備の計画的な導入・更新の実施に加え、太陽光発電の導入拡大や再生エネ調達(証書購入)による再生可能エネルギーの利用率向上などを推進しています。

### ■ 環境長期目標



※当社の排出量削減目標は温室効果ガスを対象としていますが、そのほとんどが二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)であるため、CO<sub>2</sub>と表記しています。  
 ※当社及び国内連結子会社(ISO14001認証取得拠点)を対象  
 ※(スコープ1:自社で直接排出)+(スコープ2:自社で使用しているエネルギーの間接排出)を対象





## ▶CO<sub>2</sub>排出量削減、抑制の取組み

当社グループは、CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1+2)及び上流・下流側でのCO<sub>2</sub>排出量(スコープ3)を定期的にモニタリングし、経年で実績値を開示しています。

### スコープ1+2

#### CO<sub>2</sub>排出量(国内・海外)の削減

3年単位のCO<sub>2</sub>削減行動計画、年度毎の目標を定め、重点施策を講じCO<sub>2</sub>排出削減に努めています。その実現に向けた施策の一環として、電力監視システム(デマンド監視機能)やLED照明、人感センサーの導入などを進めるとともに、本社社屋の屋上に太陽光発電システムを設置し、再生可能エネルギーを積極的に利用しています。

2021年度のCO<sub>2</sub>排出量は、2013年度基準比で25.9%削減(国内拠点)となりました。新型コロナウイルスの感染予防対策のさらなる徹底により、リモートワークが増加したことで、オフィスでのエネルギー消費量が減少しました。

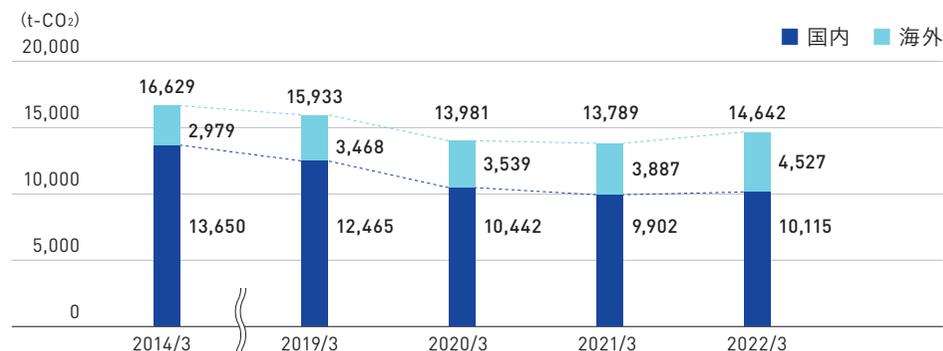
### スコープ3

#### CO<sub>2</sub>排出量(国内)の抑制

事業活動全体における環境負荷状況を把握し効果的に低減するため、サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量算定に取り組んでいます。スコープ3の排出量はカテゴリ毎に算出し、傾向を可視化、分析することで、社会活動から発生するCO<sub>2</sub>排出の抑制につなげています。

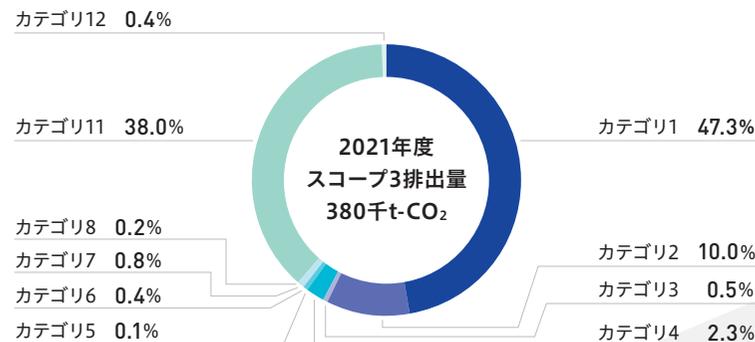
スコープ3においては、製品・サービス(カテゴリ1)及び、販売した製品の使用(カテゴリ11)からの排出が85%を占めています。この2つのカテゴリを重点ターゲットにおき、効果的に排出量最小化に取り組んでいます。

#### ■ CO<sub>2</sub>排出量の推移



※当社及び国内・海外連結子会社(ISO14001認証取得拠点)を対象としています。

#### ■ スコープ3 CO<sub>2</sub>排出量内訳



※スコープ3の集計対象は次のとおりです。

1.購入した製品・サービス、2.資本財、3.スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動、4.輸送、配送(上流)、5.事業から出る廃棄物、6.出張、7.雇用者の通勤、8.リース資産(上流)、11.販売した製品の使用、12.販売した製品の廃棄

※当社事業に関係しないカテゴリ(9・10・13・14・15)は、該当なしとしています。